

## Kiko

ハーグ

11月

16日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル3F

Tel:075-254-1011 / Fax:075-254-1012

E-mail:kiconet@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kiconet/

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2F

Tel:03-3263-9210 / Fax:03-3263-9463

E-mail:kikotko@jca.apc.org

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

## 温室効果ガスの確実な削減をもたらす議定書のルールへ合意を！！

13日から24日まで、オランダのハーグで国連気候変動枠組条約第6回締約国会議(COP6・気候サミット・ハーグ会議)が開催されている。本会議は、京都会議(COP3)以降先送りされていた京都議定書の具体的なルールを決定する期限として、温暖化交渉の大きな山場となる会議である。

特に、森林等の吸収をカウントする「吸収源」の扱いや排出量取引・共同実施・クリーン開発メカニズム(CDM)など国内削減に代わる措置として導入された「京都メカニズム」のルール、また守らなかったときの帰結措置の定め方などが、京都議定書の実効性を大きく左右することとなる。現在、日本・アメリカ・カナダ・オーストラリアなど大量に温室効果ガスを排出している国が、これらの議論において「抜け穴」を拡大し、国内削減をしなくてよい議定書にするような交渉姿勢を取っている。もしこの抜け穴が一つでも認められたら、京都議定書はもはや、温暖化対策を進める実質的な「削減」議定書にはなりえない。

地球温暖化という21世紀において最も深刻な問題に、今、国際社会が正面から立ち向かい、本当に必要な一歩を踏み出すための合意ができるかがこのCOP6にかかっている。

第1週目前半の各議題の交渉は、決してスムーズには進んでいない。このままのペースでは限られた時間での合意形成は難しいと予測されるが、一方で、後半の政治決着へ向けた様々な非公開の会合が裏で頻りに行われている模様だ。交渉の状況がどんどん見えにくくなっていくことが懸念される。

## 悪いポジションが最多の国・日本

世界各国約300のNGOが構成する気候行動ネットワーク(CAN)は、98年のCOP5以来、会議場内でのイベントとして、その日最も悪い発言や行動をした国を表彰する「本日の化石賞(Fossil of the Day)」を実施している。

今回、COP6 初日の13日に晴れて第1位を受賞したのは日本だった。理由は明白、「総合的に見て日本はOECD諸国の中で交渉ポジションが最も悪い国である」ためである。その例として、

- ・3条3項・3条4項の下で、吸収源を最大限利用しようとしていること
- ・CDMに原子力発電の利用を含めようとしていること
- ・排出量取引で、売り手に責任を押し付けようとしていること

- ・CDMでODA利用を主張し、追加性を無視しようとしていること
- ・京都メカニズムに上限をつけることに反対し、ホットエアを制限なく利用しようとしていること

が挙げられた。さらに日本には、不遵守の際の法的拘束力のある強い帰結措置に反対するという問題もある。我々がかねてからこれらの問題点を指摘し続けてきたが、今回改めて「どの国よりも最も交渉ポジションが悪い」と世界のNGOからのお墨付きをもらうとは、これ以上の不名誉なことはない。さらに翌14日にも、アメリカ・カナダと並んで1位を飾った(詳しくは後述記事を参照)。深刻なのは、そういう自覚が日本政府団にないことである。政府はこのNGOのメッセージを重く受け止めてくれるのか、あるいは心外だ、誤解だとはねつけ続けるのか...

## ... 地球温暖化は確実に進んでいる ...

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)のボブ・ワトソン議長は13日のスピーチで、科学の知見をベースに地球温暖化の深刻な状況について報告をした。

- ・地球温暖化は確実に起こっている。気温は世界中で上がっており、過去20年は千年間で最も暖かい年だった。
- ・100年後の気温上昇は、5年前の予測の約2倍の1.5~6.0となる見通しだ。
- ・生態系への影響は既に過去数十年の間に起こっている。
- ・南アフリカ、北アメリカなどで降雨量が激減する。現在13億人が水不足、20億人が不衛生な中で生活する状態にあり、温暖化がそれを悪化させる。
- ・世界の穀物生産の低下、人間の健康への影響が、より深刻になる。
- ・CO2排出が安定化しても、海面上昇はその後千年も止まらない。

温暖化の不確実性の解明を待つ前に今すぐ対策を取らなければ、全てが手遅れだ。

## 京都議定書、破滅の道へ！？

### 米・加・日が3条4項で制限案

今回の会議では、吸収源について「森林」や「再植林」などの定義を決定すると共に、3条4項の「追加的人為的活動」の扱いにも合意することになっている。環境NGOはこれまでも「吸収源の拡大は最も大きな抜け穴になる」と訴えてきた。しかし14日、1回目の吸収源(LULUCF)の会合で、アメリカ・カナダ・日本が共同で、3条4項の追加的活動の利用を制限する方法について、大量の吸収量獲得が可能になるような提案を出してきた(14日の化石賞を受賞)。

そもそも議長ペーパーにはない今回の新提案の内容は、ある一定量までは吸収分を制限なくフルに利用でき、そこから先は一定率割引し、さらにある一定量を超えれば再び制限をなくすという3段階の組み合わせによる制限方法で、対象は3条4項の「森林管理」に限っている。本提案が、どの程度の抜け穴になるのかは量や率の数字次第だが、日本政府は、天然林を含めた全ての森林吸収を対象にした3.7%分を、制限のない範囲に含め、狙い通り全て確保しようというつもりだ。

### 日本の3.7%確保を認めれば、制限がかかるのは米国だけ - 3ヶ国提案の分析

本提案で、仮に日本の3.7%分(約4200万トン/CO2)を制限なく最初に使える量とし各国に適用した場合、どの程度の影響があるのか、8月1日の各国提出データ(UFCCC/SBSTA/INF.7/Add1)をも

とに推計した。その結果、アメリカの次に「森林管理」の吸収量が多いのは日本であるため、制限されるのは量が膨大なアメリカ1国のみ(米国の森林管理による吸収量は日本の25倍の約10億6000万トン/CO2)で、その他の国には制限がかからない。「森林管理」に限定しているため、その他の活動を対象にしているオーストラリアやアイスランドなどは一切制限がかからない、スウェーデン、フィンランド、カナダ、アイスランド、オーストラリア、フランス、ルウェーはこれだけで目標達成が出来てしまう(図)ということがわかった。

すなわち、本提案において日本の3.7%分を制限なく獲得できる前提で数字が議論されれば、実質的にアメリカの吸収量だけに少々ふたをするだけであり、そのアメリカでさえ、それを超える量に適用する割引率や敷居値の設定次第で、目標達成に得たいだけ得ようとする事も十分可能となる。また、3条3項の吸収量をこれに加えるとさらに抜け穴は拡大する。このような提案では、3条4項活動を対象にすることによって生じる締約国間の公平性の問題は一切解決されないばかりか、この議論自体が事実上の京都議定書の数値目標の再交渉を意味し、議定書を全く無意味なものにしてしまう。この結果エネルギー起源のCO2削減対策などは大きく遅れてしまうだろう。

これらの懸念を考慮すれば、EUやAOSIS、多くの途上国が主張するように、3条4項の追加的活動による範囲の拡大は第1約束期間には認めないことが最善

米国が原発離れ、取り残される日本  
アメリカの政府代表団が、13日の記者発表において、CDMに原子力を利用することに対して、柔軟な対応を示すことを明らかにした。これまでアメリカはCDMで原発利用を推進する立場にあったが、今回、安全性や核拡散、経済性、一般国民の受容度などの問題があることに触れ、合意へ向けた柔軟な交渉をする、と明らかに方針を転換した。日本政府は、名言はしてこなかったものの、CDMの対象事業はホスト国の主権に任せるべきとして事実上原発の利用を促進する立場だ。アメリカが今原発利用から離れていく中、また新たな「孤立」を強いられている。表立って原発利用を主張する国は、これで日本とカナダだけとなった。

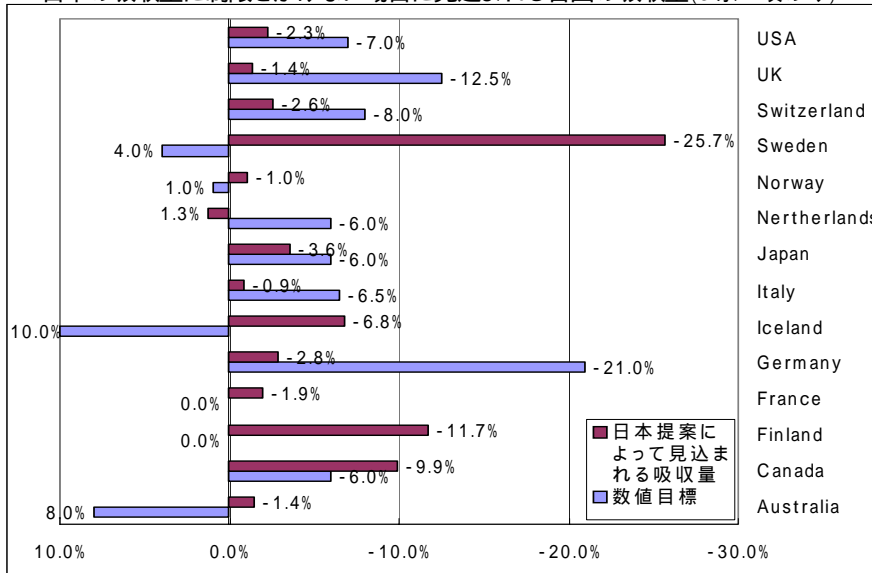
の決定であることを疑う余地はない。

実際、本提案を交渉する流れが出てくるわけでは全くなく、反対意見が続出している。COP6での合意を期待するなら、米・加・日は、全体の流れを見て、こうした提案を即座に撤回すべきである。

### 日本政府は交渉ポジションの転換を！

会議が始まって3日が経過したが、今後日本政府の硬直したポジションは様々な場面で妨げになり、このままでは議論から大きく取り残される恐れがある。我々環境NGOは、COP6前に川口環境庁長官と外務省の朝海地球環境問題担当大使に要望書を手渡し、**吸収源問題、遵守問題、京都メカニズムなどの現在の交渉ポジションを速やかに改めること、COP6で、京都議定書の批准の時期を明らかにすること**を求めた。しかし何ら日本政府の姿勢に動きはない。残された時間は少ない。これから柔軟で前向きな姿勢で交渉へ当たることに大きく期待する。

日本の吸収量に制限をかけない場合に見込まれる各国の吸収量(3条4項のみ)



Kiko COP6 通信 No.1

2000年11月16日発行

発行/編集 気候ネットワーク

鮎川ゆりか、小野寺ゆうり、川阪京子、坂田裕輔、田浦健朗、橋本征二、早川光俊、平田仁子

現地携帯電話: +31-6-1230-9884 (平田)